

株主メモ

Stockholder Memo

事業年度：毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会：毎年6月
剰余金の配当の基準日：毎年3月31日
単元株式数：100株
公告方法：電子公告により、当社ホームページ（<http://group.unicom.co.jp/>）に掲載いたします。
なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
お問い合わせ先		TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		・みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ・みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、お支払いする配当金について株主様宛に「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を送付いたします。送付時期は、平成22年末～平成23年初を予定しております。

配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて「支払通知書」をご覧ください。（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）

○株主様のご住所・お名前等を使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録しております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますがご了承いただきたく存じます。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。

ユニコムグループホールディングス株式会社

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
tel. 03-5623-8744（代） fax. 03-3669-2011 <http://group.unicom.co.jp/>



UNICOM BUSINESS REPORT

March 31, 2010

第53期事業報告書

(2009.4.1 - 2010.3.31)



UNICOM GROUP HOLDINGS

[経営理念]

“お客様とともに歩む”の理念のもと、公共の利益と会社の健全な発展の調和を図り、もって社会への貢献を行ってまいります。

CONTENTS

UNICOM GROUP HOLDINGS BUSINESS REPORT 2010

ページ	内容
2	株主の皆様へ
3	トピックス
4	営業データ
5	連結財務諸表
8	連結経営指標
9	株式の状況
10	会社概要

株主の皆様へ

To Our Shareholder

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥の事とお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。ここに、第53期(平成22年3月期)の事業報告をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

さて、我が国の経済は、6月に開催された景気動向指数研究会において、一昨年の世界的金融危機による景気後退局面が今年の3月には底を打ったという判定がなされ、景気は回復局面に向かっているとの認定がなされました。しかしながら、民主党による政権交代実現後、わずか八ヶ月で鳩山首相が辞任に至るなど、政治はますます混迷の度合いを深めており、雇用環境や所得環境も改善のきざしが見られない事から、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。

当社グループにおきましても、景気低迷が長引く中、個人投資家の投資意欲も減退傾向にあり、商品先物取引業および証券業を取巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。当連結会計年度におきましては、多額の当期純損失を計上する事となり、株主の皆様のご期待に沿う事が出来ず、ここにお詫び申し上げる次第です。

当連結会計年度におきましては、連結子会社2社を売却いたしました。今後も事業の選択と集中による経営資

源のより効果的な配分を図ってまいり所存でございます。

また、ネット取引部門の拡充、ディーリング事業の強化を積極的に図って行く事はもとより、子会社におけるビジネスモデルの転換等の施策を講じる事で、収益基盤のさらなる強化および費用対効果の一層の向上によるコスト低減に努め、連結業績の早期回復を図ってまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご愛顧、お引き立てを賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(2010月6月)



代表取締役社長

二家 英彰

第53期期末配当金について

当社は、株主の皆様へ利益還元していくことを、配当政策の基本方針としております。当期(第53期)期末配当につきましては、1株当たり普通配当7円とさせていただきます。

なお、配当支払開始日は、平成22年6月30日であります。

トピックス

Topics & News

東京工業品取引所の24時間化

東京工業品取引所は、2010年9月21日を目途に取引時間（日中立会9時から15時30分、夜間立会17時から23時）を延長し、夜間立会の終了時間を現在の23時から翌朝4時30分に変更します。

取引時間変更に伴い期待される効果は以下の通りです。

- ①ニューヨーク市場との裁定取引ニーズに対応
 - ②為替変動の大きい時間帯に取引が可能
- (日本ユニコム)

東工取システムと東穀取システムの統合

東京工業品取引所（東工取）と東京穀物商品取引所（東穀取）び取引システムを、2011年1月に統合する事で基本合意しました。

取引システム統合による変更点および期待される効果は以下のとおりです。

- ①システム費の削減
- ②注文執行条件、約定ルール、立会時間の統一
- ③海外機関投資家や商社などの利便性向上、売買の活性化

(日本ユニコム)

2009

2009年4月

BS放送BS12（トゥエルビ）にて、商品先物取引を用いた金投資の紹介番組を放映。
(日本ユニコム)



2009年5月

東工取新システム稼働に伴い、サポート体制の強化。23時の立会い終了まで対応。
(日本ユニコム)

2009年6月

日産センチュリー証券「統合2周年記念感謝キャンペーン」開催。
(日産センチュリー証券)



アクセスCX

2009年8月

アイディーオー証券より、商品オンライントレード部門を事業承継。商品名「アクセスCX」。
(日本ユニコム)

2009年10月

商品オンライントレード新システム「アクセス4」リリース。
(日本ユニコム)



2009年11月～2010年3月
セミナー展開を本格化。日本ユニコム、日産センチュリー証券ホームページリニューアル。
(日本ユニコム)

2010年3月

携帯ツール「P-Flash」、 「CX-Live」のバージョンアップ。為替・チャート機能強化。
(日本ユニコム)



2010

営業データ

Operating Statistics

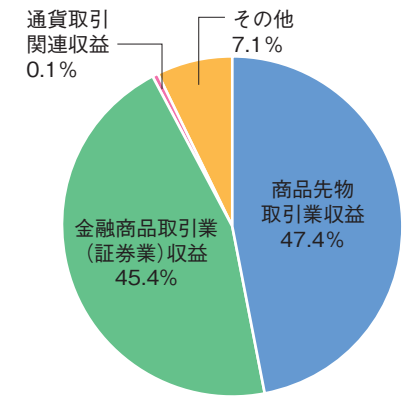
当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における当社グループの経営成績は、平成21年5月18日付で、連結子会社であったアイディーオー証券株式会社およびエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の株式を全て売却した事で外国為替証拠金取引業等に関する収益が計上されなくなった事、並びに商品先物取引業および証券取引業に係る委託手数料収入が減収となった事から、営業収益は前期比38.2%減となる6,251百万円となりました。

一方で、上述の連結子会社売却により両社の営業費用が計上されなくなった事、並びにその他の子会社において支店の統廃合等コスト削減を図ったことから、営業費用は前期比41.2%減となる7,147百万円となりました。

この結果、営業損失は896百万円（前期は2,039百万円の営業損失）、経常損失は703百万円（前期は1,700百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として連結子会社株式売却損1,044百万円を計上したため、当期純損失は2,031百万円（前期は2,675百万円の純損失）となりました。

なお、各事業部門別の業績の概要は以下のとおりです。

◇営業収益の内訳



◇商品先物取引業

2009年度（平成21年4月～平成22年3月）の国内商品先物市場は、主要市場である貴金属、石油、農産物の流動性が低下した事で個人投資家の取引が手控えられる傾向となった事から、全国商品取引所の年間出来高は34,259千枚と前期と比べて26.0%減少いたしました。

当社グループでは、BS放送による情報提供番組の放映、個人投資家向セミナーの開催、口座開設等のキャンペーンの実施などにより顧客基盤の拡大に努めましたが、上記市況の影響を大きく受け、個人委託者の取引が低調となった事から、商品先物委託手数料収入は前期比18.7%減となる2,816百万円となりました。また商品自己売買損益は152百万円（前年同期比67.2%減）となり、商品先物取引業収益は2,970百万円（同24.3%減）となりました。

◇金融商品取引業（証券業）

2009年度の国内証券市場は、主たる営業収益源である株式委託手数料収入に大きな影響を与える国内株式市場の動向は全体として回復基調の中推移いたしました。

年度前半は、企業業績の回復期待や米国株式市場の好調を反映して上昇基調で推移し、8月には日経平均株価が年初来高値を更新いたしました。その後、新政権の経済政策の実効性や財源問題等に対する不透明感から様子見気分が強まった事や為替相場が急速に円高に進行した事などから、11月下旬にかけて日経平均株価は9,000円近辺まで下落いたしました。しかしながら、12月に日銀が追加の金融緩和策を発表し為替相場の円高傾向が一服すると、輸出企業の業績改善期待から国内株式相場は再び上昇に転じ、平成22年3月末には日経平均株価が11,000円代まで回復いたしました。

以上の市況を反映して、投資家の取引は全体として堅調であり、当社グループにおきましても証券委託手数料収入は2,659百万円（前期比0.9%増）となりました。しかしながら、証券自己売買収益は110百万円（同35.0%減）、金融収益は71百万円（同68.4%減）となった事から、証券取引業収益は2,840百万円（同6.3%減）となりました。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

◇連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在	当連結会計年度末 平成22年3月31日現在	科目	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在	当連結会計年度末 平成22年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	56,191,396	29,918,343	流動負債	45,696,042	21,671,116
現金及び預金	11,739,910	8,054,639	信用取引負債	9,697,597	5,520,708
委託者未収金	103,106	156,861	短期借入金	2,483,764	606,322
有価証券	303,480	-	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	156,996
保管有価証券	2,391,948	826,936	未払法人税等	61,936	44,452
金銭の信託	18,565,060	5,571,198	賞与引当金	93,052	70,569
信用取引資産	10,656,810	5,929,883	預り証拠金	10,068,158	8,159,749
差入保証金	8,403,901	6,452,955	預り証拠金代用有価証券	2,347,301	826,936
委託者先物取引差金	2,230,306	895,300	外国為替取引預り証拠金	2,837,511	-
短期貸付金	-	1,150,114	外国為替取引預り証拠金代用有価証券	44,646	-
未収入金	310,653	109,078	預り金	10,143,165	5,162,176
その他	1,560,458	785,105	受入保証金	7,081,831	582,943
貸倒引当金	△ 74,240	△ 13,731	その他	717,075	540,261
固定資産	9,601,463	8,342,793	固定負債	4,714,937	4,320,142
有形固定資産	4,957,699	5,730,249	長期借入金	1,615,000	1,824,921
建物及び構築物	1,879,429	2,165,887	退職給付引当金	922,443	872,487
土地	2,400,076	3,114,576	役員退職慰労引当金	402,091	397,688
その他	678,194	449,785	負ののれん	1,305,659	800,706
無形固定資産	1,771,554	327,335	繰延税金負債	97,558	109,674
ソフトウェア他	1,771,554	327,335	その他	372,184	314,664
投資その他の資産	2,872,208	2,285,208	特別法上の準備金	644,864	376,737
投資有価証券	1,164,663	989,969	商品取引責任準備金	304,424	228,844
出資金	255,123	239,273	金融商品取引責任準備金	340,439	147,892
繰延税金資産	2,253	-	負債合計	51,055,844	26,367,996
その他	2,744,739	2,314,907	(純資産の部)		
貸倒引当金	△ 1,294,571	△ 1,258,941	株主資本	13,548,998	11,219,564
資産合計	65,792,859	38,261,136	資本金	2,753,500	2,753,500
			資本剰余金	1,954,522	1,954,522
			利益剰余金	10,291,411	8,141,513
			自己株式	△ 1,450,434	△ 1,629,971
			評価・換算差額等	△ 26,672	△ 23,589
			その他有価証券評価差額金	△ 4,804	△ 23,589
			為替換算調整勘定	△ 21,868	-
			新株予約権	5,933	-
			少数株主持分	1,208,755	697,166
			純資産合計	14,737,014	11,893,140
			負債・純資産合計	65,792,859	38,261,136

➡(資産)

総資産は38,261百万円となり、前期末比27,531百万円の減少となりました。これは主に、連結子会社2社の株式を売却した事、並びに当期純損失を計上した事によるものです。項目別に見ますと、金銭の信託が12,993百万円、信用取引資産が4,726百万円、差入保証金が1,950百万円、そして保管有価証券が1,565百万円、それぞれ減少した事によるものであります。

➡(負債)

負債の合計は26,367百万円となり、前期末比24,687百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,877百万円、預り証拠金(現金及び代用有価証券)が3,428百万円、信用取引負債が4,176百万円、預り金が4,980百万円、そして受入保証金が6,498百万円それぞれ減少した事、並びに当連結会計年度より外国為替取引預り証拠金(現金及び代用有価証券)が計上されなくなった事(前連結会計年度末は2,882百万円を計上)によるものであります。

➡(純資産)

純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が11,195百万円となり、前期末比2,326百万円の減少となりました。これは、当期純損失を2,031百万円計上した事や、配当金の支払い金額が118百万円あった事によるものであります。また、少数株主持分は前期末比511百万円減少の697百万円となり、純資産合計は11,893百万円(前期末比2,843百万円減)となりました。

◇連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益	10,123,929	6,251,647
受取手数料	6,099,631	5,475,879
売買取引損益	1,009,712	459,847
通貨取引関連収益	2,568,901	-
その他	445,684	315,920
営業費用	12,163,596	7,147,844
取引所関係費	483,718	336,106
取引所件費	5,541,918	3,737,221
通電算機費	684,574	351,983
減価償却費	868,057	353,242
その他	687,737	315,682
営業損失(△)	△ 2,039,666	△ 896,196
営業外収益	559,692	309,751
受取利息	36,130	35,331
受取配当金	114,099	16,765
匿名組合投資利益	13,425	14,483
負ののれんの償却額	215,714	173,810
持分法による投資利益	19,796	10,792
その他	160,524	58,567
営業外費用	220,646	116,966
支払利息	116,331	46,326
為替差損	79,564	7,610
その他	24,750	63,029
経常損失(△)	△ 1,700,621	△ 703,411
特別利益	438,199	74,690
投資有価証券売却益	26,000	-
固定資産売却益	4,121	602
商品取引責任準備金戻入額	96,645	64,698
金融商品取引責任準備金戻入額	262,120	0
持分変動利益	35,391	-
新株予約権戻入金	-	8,603
その他	13,920	785
特別損失	595,471	1,482,760
固定資産除売却損	150,552	85,267
連結子会社株式売却損	-	1,044,686
投資有価証券評価損	237,212	34,041
減損	40,024	151,248
その他	167,681	167,515
税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,857,893	△ 2,111,480
法人税、住民税及び事業税	114,607	19,304
法人税等調整額	812,271	△ 2,732
法人税等還付税額	-	△ 29,978
少数株主損失(△)	△ 109,146	△ 66,376
当期純損失(△)	△ 2,675,625	△ 2,031,338

➡(営業収益)

営業収益は、前期比3,872百万円減(前期比38.2%減)の6,251百万円となりました。これは、連結子会社2社の株式を譲渡した事により、当連結会計年度から通貨取引関連収益が計上されなくなった事(前期は2,568百万円を計上)、並びに商品先物取引業収益が前期比648百万円減(同18.7%減)、証券業収益が同190百万円減(同6.3%減)となった事によるものであります。

➡(営業損失)

連結子会社2社の株式を譲渡した事や、その他連結子会社において支店の統廃合等のコスト削減を図った事から、営業費用は前期比5,015百万円減(前期比41.2%減)となり、営業損失は同1,143百万円改善し896百万円(前期は2,039百万円の損失)となりました。なお、営業費用のうち主な減少項目は、人件費が同1,804百万円減(前期比32.6%減)、電算機費が同514百万円減(同59.3%減)、通信費が同332百万円減(同48.6%減)、減価償却費が同372百万円減(同54.1%減)となっており、また営業費用の「その他」に含まれている広告宣伝費が同437百万円減(同89.5%減)、同じく器具備品費が同329百万円減(同72.8%減)となっております。

➡(営業外損益)

営業外損益は前期比146百万円減(同43.1%減)となる192百万円の利益となりました。これは主に、営業外収益において受取配当金が同97百万円減(同85.3%減)、負ののれんの償却額が41百万円減(同19.4%減)となり、また「その他」に含まれている雑収入が同61百万円減(同51.1%減)となった一方で、営業外費用において支払利息が70百万円減(同60.2%減)、為替差損が同71百万円減(同90.4%減)、投資事業組合費用が同52百万円増(同1,296.2%増)となった事によるものであります。

➡(経常損失)

上記のとおり営業損失を896百万円計上した一方で、営業外損益を192百万円の利益を計上した事から、経常損失は前期比997百万円改善し703百万円(前期は1,700百万円の損失)となりました。

➡(特別損益)

特別損益は、前期比1,250百万円減の1,408百万円の損失となりました。これは主に、特別利益において金融商品取引責任準備金戻入が同262百万円減(同99.9%減)となり、また特別損失において連結子会社株式売却損を1,044百万円計上した事、並びに減損損失が前期比111百万円増(前期比277.9%増)となった事によるものであります。

➡(当期純損失)

以上の要因から、税金等調整前当期純損失は2,111百万円(前期は1,857百万円の損失)となりました。また、法人税等調整額が同815百万円減となった事、並びに法人税等還付税額を△29百万円計上した事により、当期純損失は同644百万円改善し2,031百万円(前期は2,675百万円の損失)となっております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

◇連結株主資本等変動計算書（要約）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日残高	2,753,500	1,954,522	10,291,411	△ 1,450,434	13,548,998	△ 4,804	△ 21,868	△ 26,672	5,933	1,208,755	14,737,014
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 118,559		△ 118,559						△ 118,559
当期純損失			△ 2,031,338		△ 2,031,338						△ 2,031,338
自己株式の取得				△ 179,537	△ 179,537						△ 179,537
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 18,785	21,868	3,082	△ 5,933	△ 511,589	△ 514,439
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 2,149,897	△ 179,537	△ 2,329,434	△ 18,785	21,868	3,082	△ 5,933	△ 511,589	△ 2,843,874
平成22年3月31日残高	2,753,500	1,954,522	8,141,513	△ 1,629,971	11,219,564	△ 23,589	-	△ 23,589	-	697,166	11,893,140

◇連結キャッシュ・フロー計算書（要約）（単位：千円）

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,639	△ 518,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 975,791	△ 184,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,452,655	△ 608,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 62,529	659
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,656,337	△ 1,311,040
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973	6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 14,556	△ 7,656
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 49,434	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,811,640	5,492,943

▶(営業活動によるキャッシュ・フロー)

預り証拠金が1,908百万円、受入保証金が732百万円それぞれ減少となった一方で、差入保証金が427百万円、委託者先物取引差金が1,335百万円それぞれ減少（現金及び現金同等物は同額増加）となった事等によるものであります。

▶(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が1,751百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が485百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が310百万円となった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,369百万円、貸付による支出が1,250百万円となった事によるものであります。

▶(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出が2,300百万円となった一方で、短期借入による収入が1,800百万円になった事によるものであります。

連結経営指標

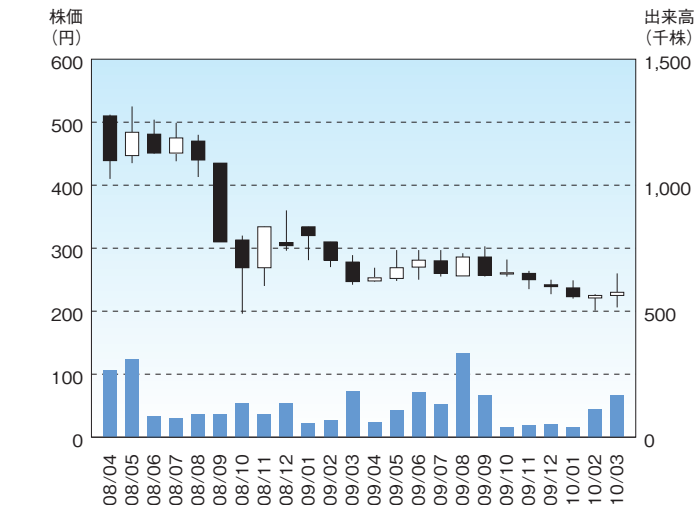
Consolidated Management Index

（単位：千円）

区 分	第51期 平成20年3月期	第52期 平成21年3月期	第53期 平成22年3月期
営業収益	12,277,930	10,123,929	6,251,647
経常利益	△ 178,110	△ 1,700,621	△ 703,411
当期純利益	30,671	△ 2,675,625	△ 2,031,338
1株当たり当期純利益	2.56円	△ 223.70円	△ 173.70円
総資産	88,195,180	65,792,859	38,261,136
純資産	18,692,330	15,041,439	12,121,985
1株当たり純資産額	1,374.65円	1,140.56円	997.30円

※純資産には、商品取引責任準備金を含んでおります。

株価推移



日付	始値(円)	高値(円)	安値(円)	終値(円)	出来高(株)
2009/01	334	334	281	320	56,400
2009/02	310	310	270	281	67,500
2009/03	278	289	242	247	181,200
2009/04	248	269	247	253	59,400
2009/05	252	297	248	269	106,700
2009/06	270	297	250	281	180,000
2009/07	280	297	255	260	131,400
2009/08	256	292	256	286	333,400
2009/09	286	303	255	257	167,100
2009/10	259	282	255	261	38,800
2009/11	260	264	235	250	47,900
2009/12	242	250	227	239	53,000
2010/01	237	249	220	223	41,200
2010/02	221	227	201	225	112,400
2010/03	225	260	206	230	165,800

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

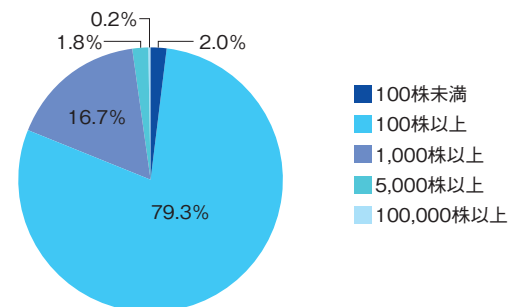
Stock Information

発行可能株式総数	:	50,000,000株
発行済株式総数	:	12,920,340株
株主数	:	4,669名
単元株式数	:	100株
証券コード	:	8744
上場取引所	:	大阪証券取引所JASDAQ市場 (制度信用銘柄、貸借銘柄)
大株主	:	

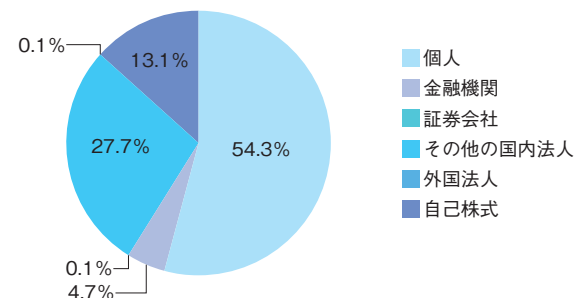
株主名	持株数	持株比率
有限会社クラスターインベストメント	3,413,000株	30.4%
二家勝明	2,704,240	24.1
株式会社みずほ銀行	396,000	3.5
竹田和乎	330,000	2.9
ユニコムグループホールディングス社員持株会	247,320	2.2
二家英彰	171,200	1.5
日本生命保険相互会社	130,000	1.2
二家嘉則	115,000	1.0
二家麻里奈	115,000	1.0
神原克己	102,200	0.9

(注) 当社は、自己株式1,694,023株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

◇所有数別株主数比率



◇所有者別株式数比率



会社概要 (平成22年6月29日現在)

Corporate Profile

商号：ユニコムグループホールディングス株式会社
(英文名：UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)

創立：昭和33年9月18日

資本金：27億5,350万円

代表者：代表取締役会長 二家勝明
代表取締役社長 二家英彰

従業員数：466名 (平成22年3月31日 連結)

役員：代表取締役会長 二家勝明
代表取締役社長 二家英彰
取締役 西山義信
取締役 (非常勤) 酒井清行
取締役 (非常勤) 神原克己
常勤監査役 八木一久
社外監査役 河合一重
社外監査役 松下素久

業務内容：グループ傘下会社の経営管理を行う持株会社

取引銀行：みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ信託銀行

株主優待廃止のお知らせ

Information of Stockholder Preferential Treatment

昨今の当社グループの業績、財務状況を勘案し、また株主の皆様に対する公平な利益還元のあるあり方という観点から、平成21年8月12日付で株主優待制度の廃止を決定いたしました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ビジネスレポートについてのお知らせ

Information of Business Report

平成22年3月期よりビジネスレポートの発行を年1回とさせていただきます、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の皆様に対してご送付することとなりますのでご了承ください。

ユニコムグループ

■日本ユニコム株式会社

[商品先物取引、金融商品取引 (商品ファンド)]
東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11 TEL: 03-5623-5111 (代)
HP: <http://www.unicom.co.jp/>

■日産センチュリー証券株式会社

[金融商品取引 (証券取引)]
東京都中央区日本橋兜町7-6 TEL: 03-4333-1000 (代)
HP: <http://www.nc-sec.co.jp/>

■ゴールドデンバーク・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社

[国内外デリバティブ市場における自己売買]
東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11 TEL: 03-3669-2955
HP: <http://www.ghuj.co.jp/>

■GHUトレーディング株式会社

[国内外デリバティブ市場における自己売買]
東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-8 TEL: 03-5623-5081
HP: <http://www.ghut.co.jp/>

■GHUT (Hong Kong) Limited

[国外デリバティブ市場における自己売買]
Room 503, 5/F, Tai Tung Building, 8 Fleming Road, Wanchai, Hong Kong
TEL: 852-3926-6704